

名古屋の地下街(平成 28 年経済センサス-活動調査結果より)

1 概要 [図 1-1、1-2]

平成 28 年 6 月 1 日現在で実施された、平成 28 年経済センサス-活動調査（以下「28 年活動調査」という。）による名古屋市内の地下街の事業所数（民営事業所を指す。以下同じ。）は 577 事業所、従業者数は 4,543 人となっています。平成 26 年経済センサス-基礎調査（平成 26 年 7 月 1 日現在の数値。以下「26 年基礎調査」という。）と比較すると、事業所数、従業者数ともに減少しました。

地下街を地区別（「名駅地区」「栄地区」「その他の地区」を指す。以下同じ。）^(注 1)にみると、事業所数、従業者数ともに「名駅地区」が最も多く、事業所数は 287 事業所で 49.7%、従業者数は 2,613 人で 57.5%と地下街全体の 5 割程を占めています。1 事業所あたりの従業者数^(注 2)は、「名駅地区」が 9.9 人である一方、「その他の地区」は 3.5 人と、「名駅地区」の 3 分の 1 程度となっています。

図 1-1 地下街の事業所数及び従業者数の推移

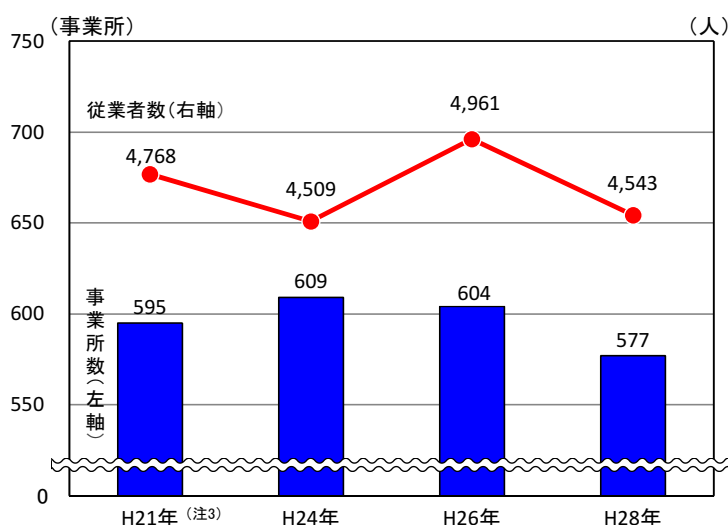
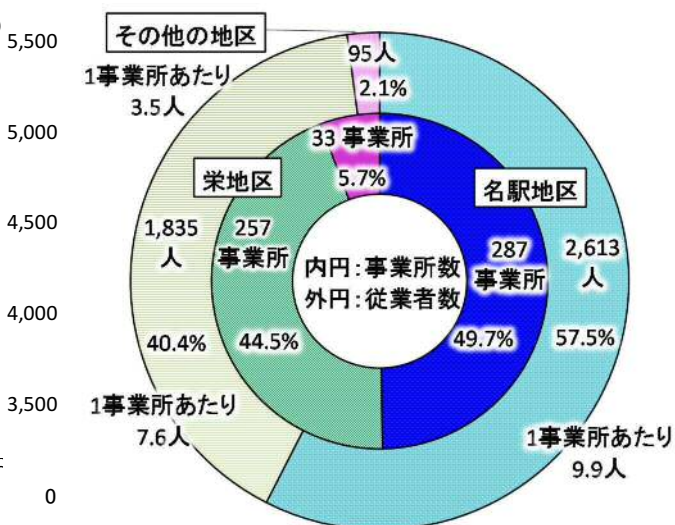


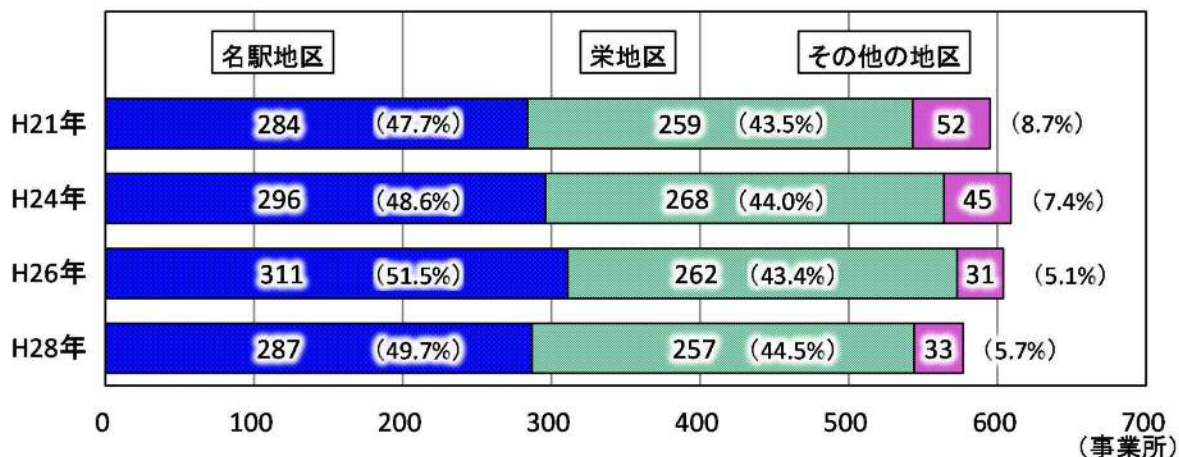
図 1-2 地下街地区別事業所数と従業者数の構成比



2 地下街の地区別事業所数及び構成比の推移 [図 2]

地区別に事業所数の推移をみると、「名駅地区」は増加傾向にありましたが、26 年基礎調査からは 24 事業所の減少（減少率 7.7%）となりました。「その他の地区」は地下街の閉鎖もあり、減少を続けていましたが、28 年活動調査では増加に転じました。構成比の推移では、あまり大きな変化はありません。

図 2 地下街地区別、事業所数及び構成比の推移



(注 1) 「名駅地区」はエスカ、ゲートウォーク(旧テルミナ地下街)、ユニモール、メイチカ、サンロード、新名フード地下街、ミヤコ地下街の合計、「栄地区」はセントラルパーク、栄森の地下街、サカエチカの合計、「その他の地区」は金山地下街、伏見地下街の合計。

平成 21 年経済センサス-基礎調査及び平成 24 年経済センサス-活動調査では、「名駅地区」にダイナード、「その他の地区」に今池地下街、千種地下街が含まれる。

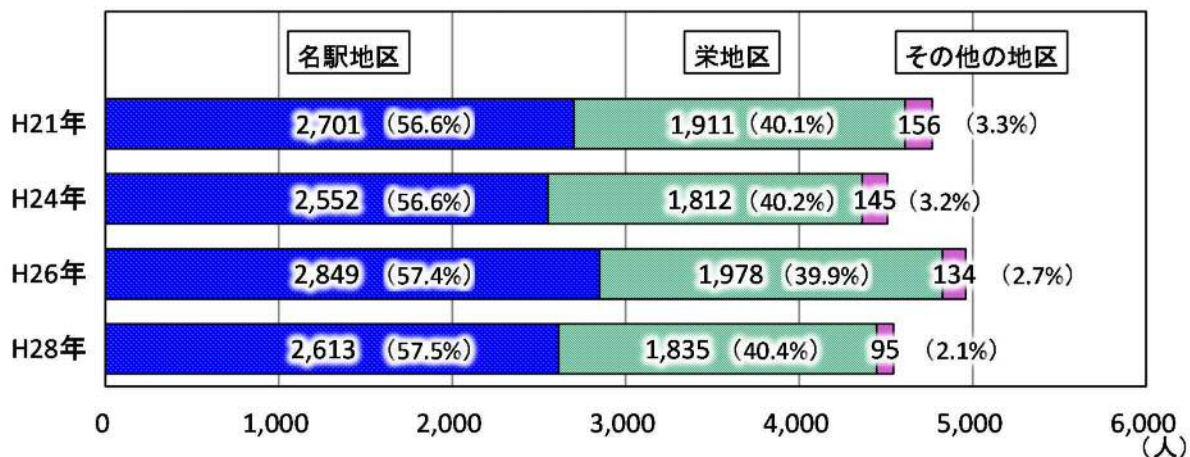
(注 2) 1 事業所あたり従業者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として、従業者数を事業所数で除して算出した。

(注 3) 平成 21 年 7 月 1 日現在の数値。国及び地方公共団体の事業所も含んだ数値。以下「21 年基礎調査」という。

3 地下街の地区別従業者数及び構成比の推移 [図 3]

地区別に従業者数の推移をみると、「名駅地区」と「栄地区」は平成 24 年経済センサス-活動調査（平成 24 年 2 月 1 日現在の数値。以下「24 年活動調査」という。）で減少、26 年基礎調査で増加しましたが、28 年活動調査では再び減少しました。「その他の地区」は地下街の閉鎖もあり減少傾向となっています。構成比の推移をみると、「その他の地区」が縮小傾向にあります。

図 3 地下街地区別従業者数及び構成比の推移

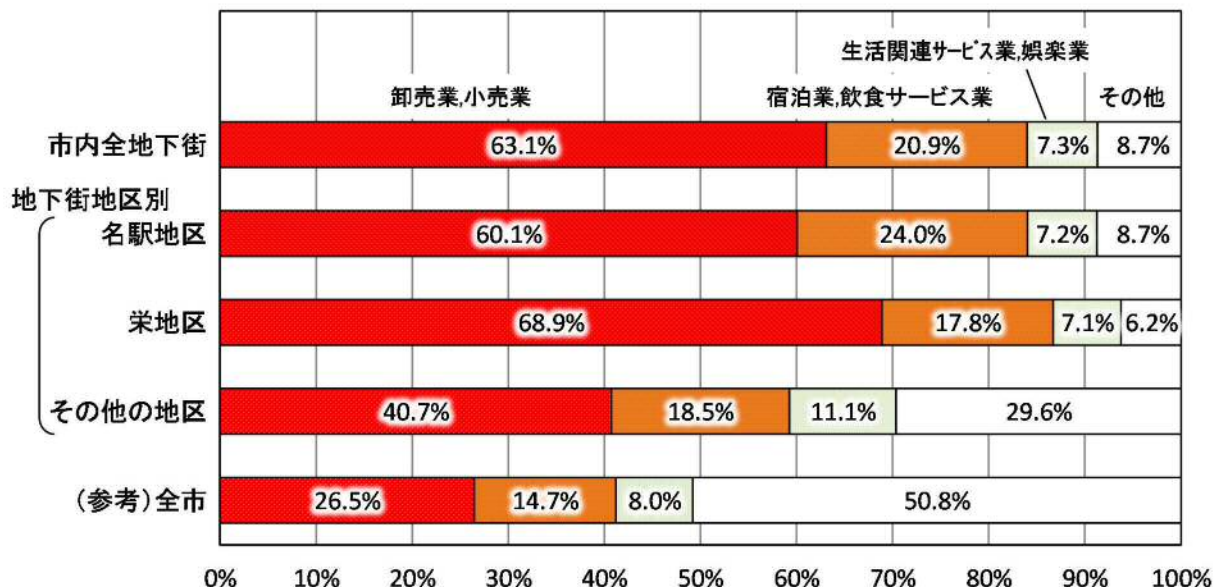


4 地下街事業所の産業 [図 4]

地下街の事業所の産業別構成比をみると、「卸売業, 小売業」の割合が最も高く 63.1%、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が 20.9%となっており、これら 2 産業で全体の 8 割以上を占めています。全市(市内全ての民営事業所を指す。以下同じ。)では、「卸売業, 小売業」が 26.5%、「宿泊業, 飲食サービス業」が 14.7%であり、地下街は全市の構成比と比べて、これら 2 産業の割合が高いことがわかります。

地区別にみると、「その他の地区」は「名駅地区」や「栄地区」に比べ、「卸売業, 小売業」の割合が低く、「生活関連サービス業, 娯楽業」と「その他」の割合が高くなっています。

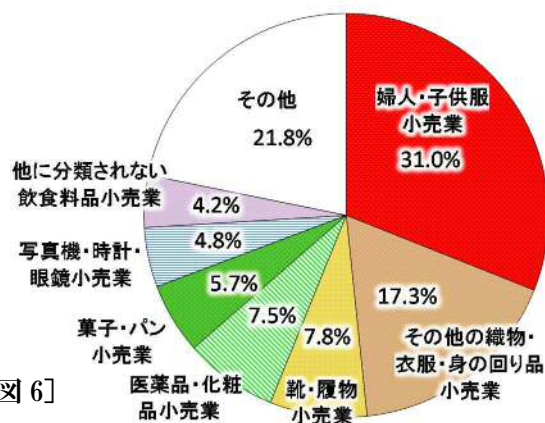
図 4 地下街地区別、産業別事業所数の構成比



5 地下街の「卸売業,小売業」〔図 5〕

地下街の事業所で最も多い「卸売業,小売業」についての内訳をみると、「婦人・子供服小売業」の割合が最も高く 31.0%、2 番目には「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が 17.3%、3 番目には「靴・履物小売業」が 7.8%と、衣料品や靴等の小売業が 5 割以上を占めています。

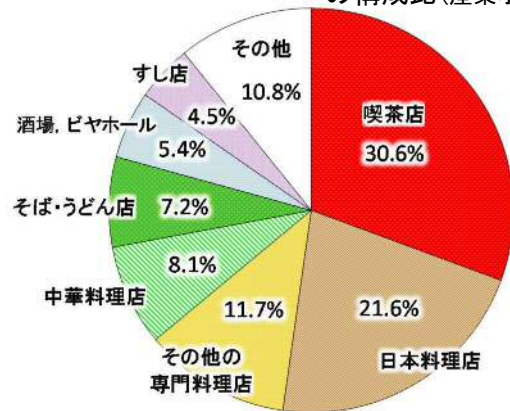
図 5 地下街の卸売業,小売業の構成比(産業小分類)



6 地下街の「飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業」〔図 6〕

地下街の事業所で 2 番目に多い「宿泊業,飲食サービス業」について「飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業」の内訳をみると(宿泊業は該当なし)、「喫茶店」の割合が最も高く 30.6%、2 番目には「日本料理店」が 21.6%、3 番目には「その他の専門料理店」が 11.7%となっています。

図 6 地下街の飲食店,持ち帰り配達飲食サービス業の構成比(産業小分類)



なお、全市の「喫茶店」の割合(「飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業」に対する割合)は 18.1%となっており、地下街の飲食店では「喫茶店」の割合が高いことがわかります。

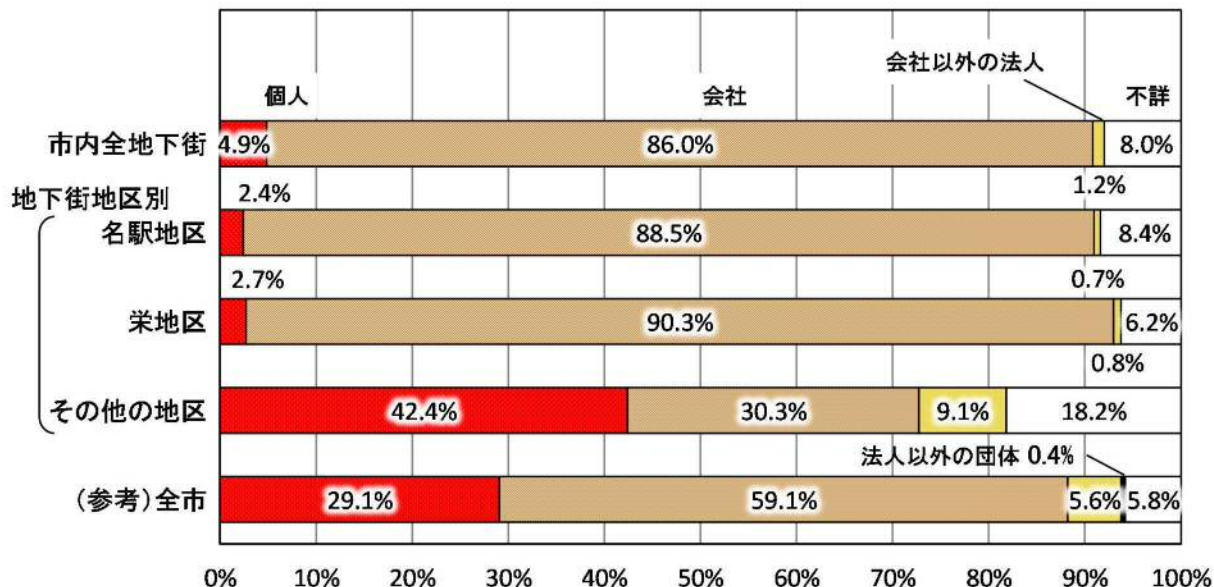
7 地下街事業所の経営組織〔図 7〕

地下街の事業所の経営組織別構成比をみると、「会社」の割合が最も高く 86.0%となっています。

地区別にみると、「名駅地区」では「会社」が 9 割弱、「栄地区」では 9 割以上を占めているのに対し、「その他の地区」は「個人」が 42.4%と 4 割を占め、「会社」が 30.3%、「会社以外の法人」が 9.1%と、多様な経営組織となっています。

全市では、「個人」が 29.1%、「会社」が 59.1%であることから、地下街の経営組織は会社組織が多いことが特徴といえます。

図 7 地下街地区別、経営組織別事業所数の構成比



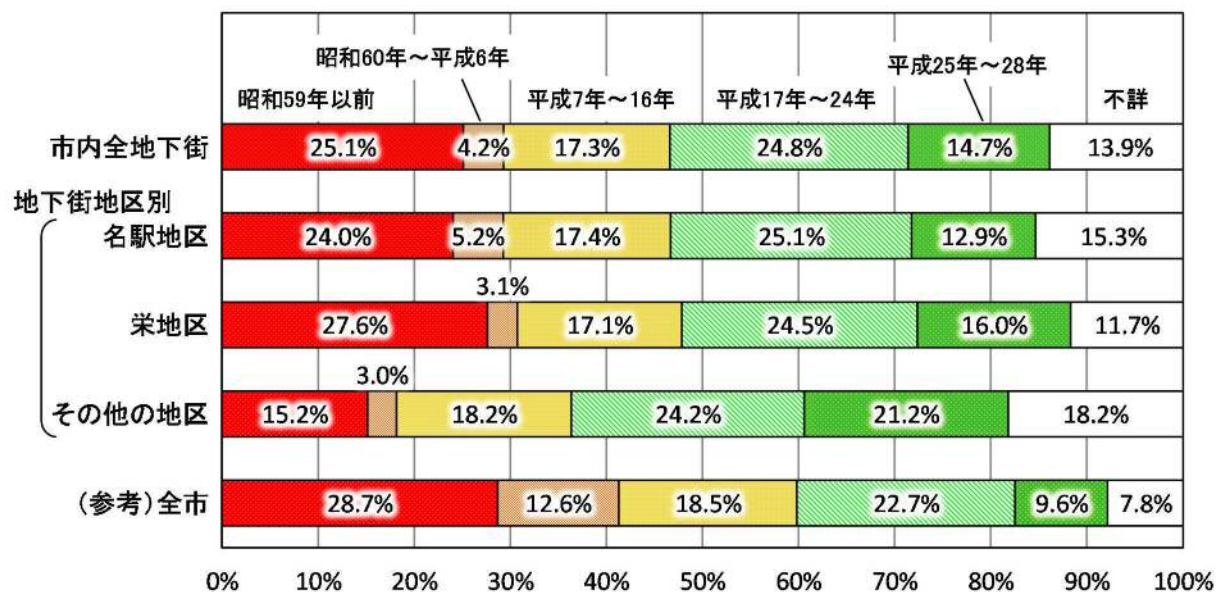
8 地下街事業所の開設時期 [図 8]

地下街の事業所の開設時期別構成比をみると、「昭和 59 年以前」の割合が最も高く 25.1%、次いで「平成 17 年～24 年」が 24.8%となっています。また、最も低いのは「昭和 60 年～平成 6 年」の 4.2%となっています。

地区別にみると、「栄地区」は他の地区より「昭和 59 年以前」の割合が高く、「名駅地区」は他の地区より「昭和 60 年～平成 6 年」の割合が高くなっています。

全市と比べると、地下街は「昭和 60 年～平成 6 年」の割合が低く、「平成 25 年～28 年」の割合が高くなっています。

図 8 地下街地区別、開設時期別事業所数の構成比



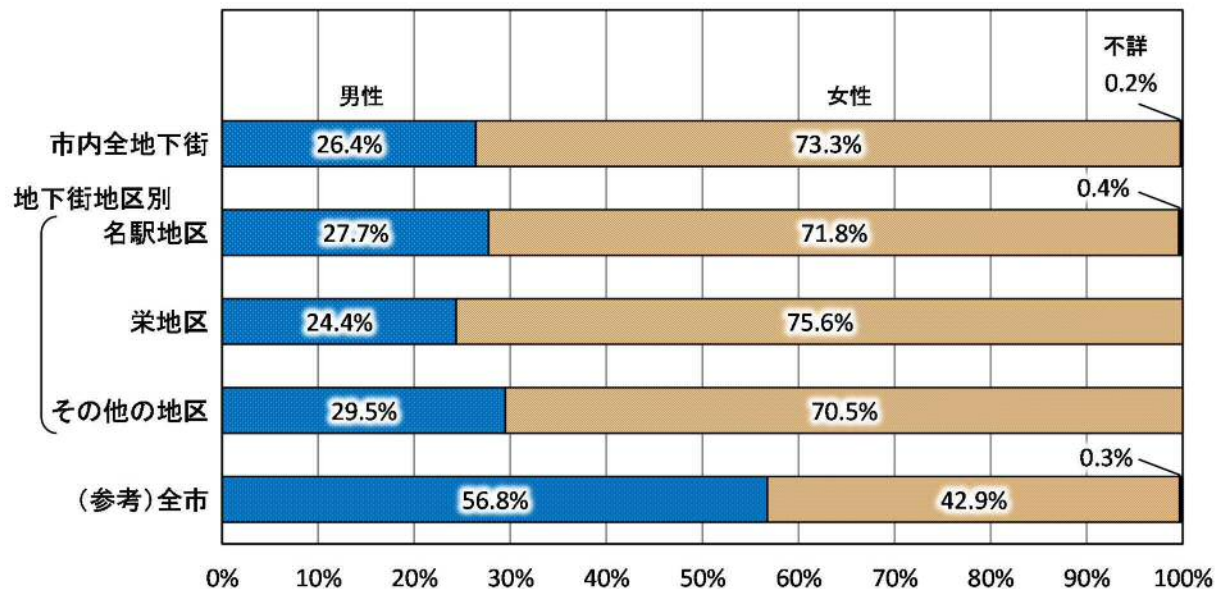
9 地下街の従業員の男女比 [図 9]

地下街の従業員の男女別構成比をみると、男性が 26.4%、女性が 73.3%となっており、女性が男性の 2 倍以上となっています。

地区別にみると、「栄地区」は他の地区より女性の割合が高く、従業員 4 人のうち 3 人が女性となっています。

全市では、男性が 56.8%、女性が 42.9%となっており、地下街の従業員は女性の割合が際立って高いことがわかります。

図 9 地下街地区別、男女別従業員数の構成比

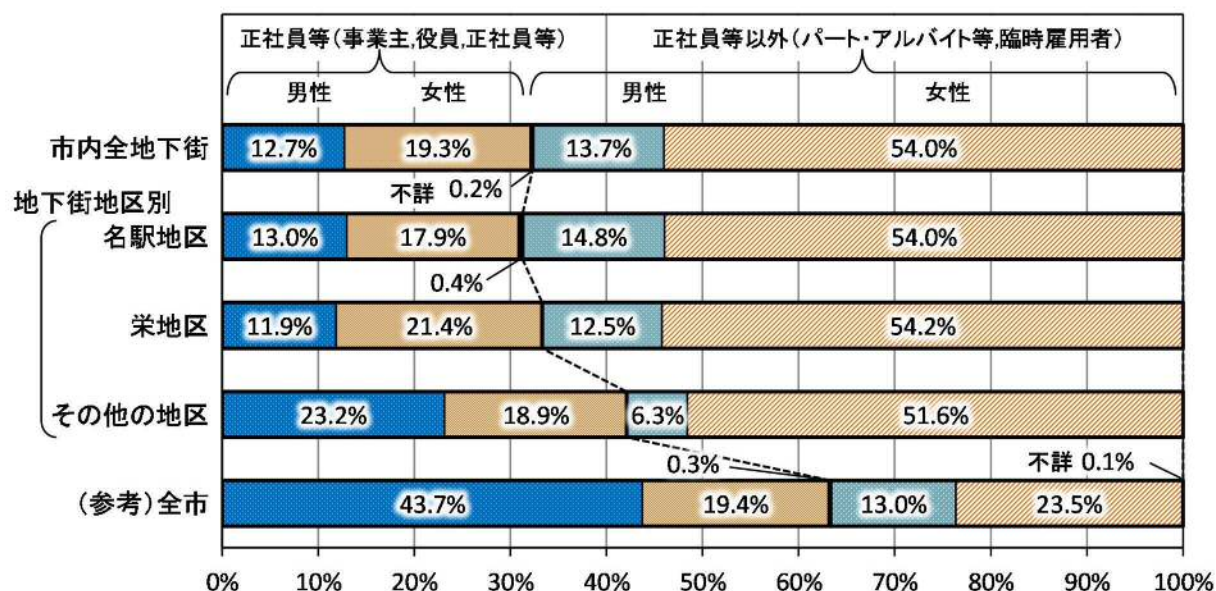


10 地下街の従業者の従業上の地位 [図 10-1、10-2]

地下街の従業者の従業上の地位を男女別にみると、「正社員等(事業主, 役員, 正社員等)」の男性が12.7%、女性が19.3%、「正社員等以外(パート・アルバイト等, 臨時雇用者)」の男性が13.7%、女性が54.0%となっており、パートやアルバイト等の女性が5割以上を占めています。

全市の値は、「正社員等」が男女合わせて63.3%であるのに対し、地下街では32.3%と、「正社員等」の割合が低くなっています。

図 10-1 地下街地区別、従業上の地位(正社員等と正社員等以外)別、男女別従業者数の構成比

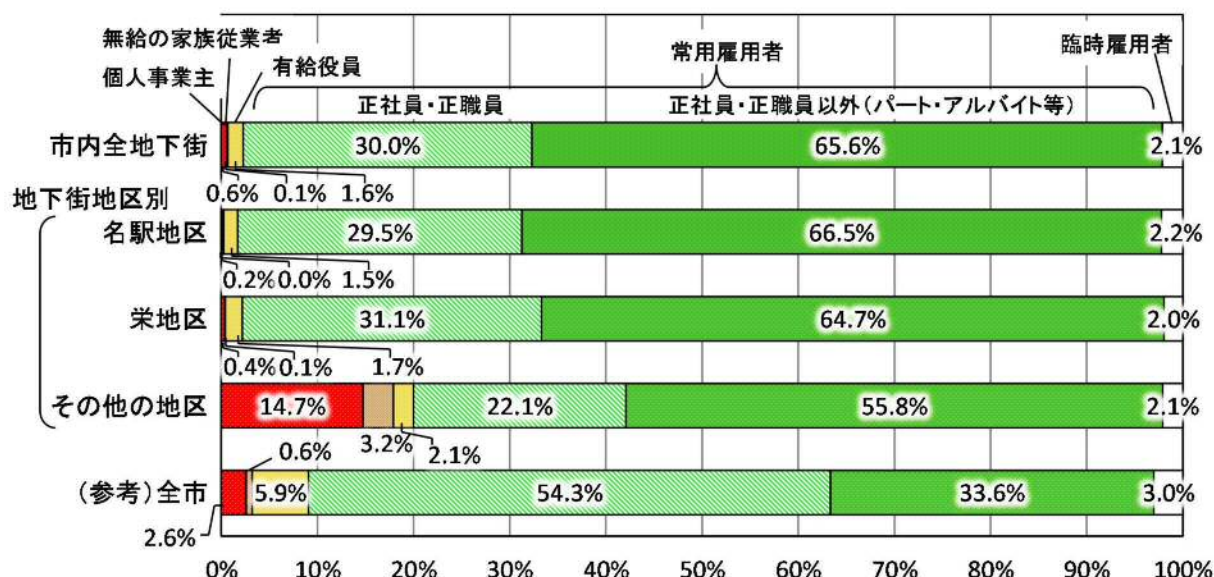


地下街の従業者の従業上の地位の詳細をみると、常用雇用者(「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外(パート・アルバイト等)」)が9割以上を占めています。一方、「個人事業主」、「無給の家族従業者」や「有給役員」は非常に少なくなっています。

地区別にみると、「その他の地区」は「名駅地区」や「栄地区」に比べて、「個人事業主」と「無給の家族従業者」の割合が高くなっており(それぞれ、14.7%、3.2%)、個人事業主とその家族により経営されている事業所が一定数を占めていることがわかります。

全市の値は「常用雇用者(正社員・正職員)」が54.3%であるのに対し、地下街は「常用雇用者(正社員・正職員以外(パート・アルバイト等))」が65.6%と、いわゆる非正規の雇用者の割合が高くなっています。

図 10-2 地下街地区別、従業上の地位(6区分)別従業者数の構成比



【利用上の注意】

- 1 この集計において地下街とは、公共の用に供されている道路又は駅前広場の区域内にあって、公共地下歩道等と公共地下歩道に面して設けられる店舗等が一体となった地下施設のことで、ビルや商業施設等の地下部分は集計には含まれません。また、「平成 28 年経済センサス-活動調査」（平成 28 年 6 月 1 日実施。）の調査対象事業所が存在する地下街について集計されています。
- 2 この集計で対象とした地下街は下記のとおりで、地区別として 3 地区に分類しています。
 - ・名 駅 地 区 …… エスカ ゲートウォーク（旧テルミナ地下街） ユニモール メイチカ サンロード
新名フード地下街 ミヤコ地下街
 - ・栄 地 区 …… セントラルパーク 栄森の地下街 サカエチカ
 - ・その他の地区 …… 金山地下街 伏見地下街※名駅地区にあるダイナードは、本調査より単独の数値を出すことが集計上できなくなったため、集計対象から除かれています。
- 3 この集計は、総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」の調査票情報に基づいて、上記の地下街の民営事業所について名古屋市が独自に集計したものです。
- 4 「平成 28 年経済センサス-活動調査」は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行われました。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類 A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類 B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類 N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類 R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所
- 5 掲載事項は、下記のとおりの数値となっています。
 - ・平成 28 年経済センサス-活動調査 …… 平成 28 年 6 月 1 日現在
 - ・平成 26 年経済センサス-基礎調査 …… 平成 26 年 7 月 1 日現在
 - ・平成 24 年経済センサス-活動調査 …… 平成 24 年 2 月 1 日現在
 - ・平成 21 年経済センサス-基礎調査 …… 平成 21 年 7 月 1 日現在
- 6 この集計は、調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス - 活動調査、平成 26 年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計されています。
- 7 構成比は小数点以下第 2 位で四捨五入しています。また、「全市（市内全ての民営事業所）」の値は、総務省統計局の公表統計表の値を使用しています。
- 8 産業分類は、「日本標準産業分類」（平成 25 年 10 月改定）の小分類項目を一部細分化しています。
- 9 用語の解説については、下記の総務省統計局のホームページをご参照ください。
「平成 28 年経済センサス-活動調査 用語の解説」
(http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/k_yougo.html)